

城陽市カーボンニュートラル補助金 申請書類チェックリスト
＜住宅用太陽光発電システムと住宅用蓄電池システムの同時設置＞
FIT (FIP) 制度

申請者氏名： _____ 様

共通チェック項目

チェック項目	チェック
●交付申請書	
城陽市内に住所を有しているか。	
記名押印又は署名が記入されているか。	
記入漏れはないか。	
訂正箇所は二重線と押印により訂正されているか。	
申請審査に係る調査に同意されているか。(同意欄にチェックが入っているか。)	
過去に当該事業の補助を受けていないか。(調査欄にチェックが入っているか。)	
申請書類の持参者は申請者本人か。 (代理申請の場合は、代理人氏名等が記入されているか。)	

FIT (FIP) 制度の住宅用太陽光発電システムと住宅用蓄電池システムの同時設置

チェック項目	チェック
●交付申請書	
設置場所は城陽市内の住所か。	
申請金額の計算は合っているか。(太陽光+蓄電池=上限額95,000円)	
設置に要する補助対象経費を 税抜 で算定しているか。	
申請日は電力受給開始日から 6か月以内 か。 ※高効率給湯機器を設置する場合も同様。	
申請金額は設置に要する補助対象経費の 2分の1以内 か。	
●添付資料① 当該設備の設置状況が確認できるカラー写真及び配置図	
太陽光の写真 : 太陽光パネルの写真は枚数が確認できるか。	
太陽光の写真 : 住宅の屋根に設置しているか。(ソーラーカーポートによる導入でないか。)	
太陽光の配置図: 太陽光発電システムの公称最大出力の合計値は 2kW以上 か。	
蓄電池の写真 : 蓄電池の設置状況が確認できるか。(設置した設備本体の写真)	
蓄電池の写真 : 型番及び容量が確認できるか。	
蓄電池の配置図: 蓄電池の設置場所が確認できるか。	
未使用の住宅用太陽光発電システム及び住宅用蓄電池システムか。	
●添付資料② 電力会社(送配電事業者)との電力受給契約の内容が確認できる書類 (「再生可能エネルギー発電に関する電力受給契約内容のお知らせ」の写し)	
申請書にある設置場所と同一か。	
申請者と契約者が同一か。	
●添付資料③ 当該設備の購入及び設置に係る費用の内訳のわかる領収書及び明細書の写し 又は 融資を受けたことを示す書類及び明細書の写し	
申請者と購入者が同一か。又は購入者が申請者と同一の住所に居住する者か。	
領収書に但し書き(補助対象設備が含まれた内容)が記載されているか。	
各本体・付属機器・工事にかかる費用の内訳が確認できるか。	
明細書にHEMS等の補助対象外のものが含まれていないか。 ⇒含まれている場合は、補助対象外の設備を除いた金額で、申請金額が補助対象経費の 2分の1以内 かを確認する。	
P P A又はリース取引によらずに設置しているか。	
●添付資料④ 蓄電池の容量がわかる資料(カタログ等の写し)	
蓄電池の容量が確認できる資料か。	

住宅用高効率給湯機器の設置

チェック項目	チェック
●交付申請書	
太陽光＋蓄電池と同時設置か。 ※原則として、導入に係る契約が同一のもの又は同一の建築工事に行われた別契約であるものが同時導入に該当する。	
事業着手日（契約または工事開始のいずれか早い方）は国の交付金交付決定（令和8年4月15日）以後か。	
申請日は補助対象設備の設置完了日（補助対象事業が完了した日）から6か月以内か。	
補助対象経費を税抜で算定しているか。（公租公課は補助対象外。）	
申請金額は補助対象経費の2分の1以内か。	
申請金額の計算は合っているか。 （上限額30万円、補助対象経費（税抜）の1/2、千円未満切り捨て）	
●添付資料① 当該設備の設置状況が確認できるカラー写真及び配置図	
設備の写真：高効率給湯機器の設置状況が確認できるか。（設置した設備本体の写真）	
設備の写真：型番が確認できるか。	
設備の配置図：高効率給湯機器の設置場所が確認できるか。	
●添付資料② 当該設備の購入及び設置に係る費用の内訳のわかる領収書及び明細書の写し又は融資を受けたことを示す書類及び明細書の写し	
申請者と購入者が同一か。又は購入者が申請者と同一の住所に居住する者か。	
領収書に但し書き（補助対象設備が含まれた内容）が記載されているか。	
各本体・付属機器・工事にかかる費用の内訳が確認できるか。	
●添付資料③ 高効率給湯機器の仕様がわかる資料（カタログ等の写し）	
給湯省エネ2026のホームページに掲載されている設備か。 https://jutaku-shoene2026.mlit.go.jp/manufacture/search/ ⇒型番を検索して確認し、該当の有無を確認。 検索結果に該当がない場合は個別に対応。	
●添付書類④ 温室効果ガス削減効果計算表（住宅用高効率給湯機器） 従来の給湯機器等に対して二酸化炭素の排出量を30%以上削減することができることを示す書類	
二酸化炭素の排出量を30%以上削減することができることを確認できるか。 （新規購入か買い替えかを確認のうえ計算。）	
計算表に記載の数値がカタログ・仕様書（算定根拠となる数値を示す資料）の数値と一致するか。	
●添付資料⑤ 誓約書	
すべての項目の確認欄にチェックが入っているか。	
日付、署名が記入されているか。	
●添付資料 従来の給湯機器等の仕様が確認できる資料（カタログ等の写し）が添付されているか。	